1　不登校対策事業　　総合教育センター

【事業概要】（事業目的：不登校傾向児童生徒とその保護者、及び教職員を支援し、子どもの社会的自立を促す。）

・教育支援センター運営
・スクールカウンセラーによる教育相談
・不登校を考える会等、児童生徒理解のための学びの場や悩み相談の場づくり
・フレンドシップ事業（児童生徒の体験活動や情報提供の場づくり）
・ICTを活用した学習支援

【事業費】

	R6年度(予算)		R5年度(決算)		R4年度(決算)		R3年度(決算)	
事業費合計	42,646	千円	37,199	千円	33,095	千円	26,005	千円
事業費内訳(R5)	会計年度任用職員人件費：33,849千円 指導者等報酬等：1,048千円 システム賃借料等：594千円 負担金：321千円 電話代等：69千円 消耗品費･印刷製本費等：1,253千円 委託金（ごみ収集）：65千円							

1　不登校対策事業　　総合教育センター

評価結果	改善	検討方向	改善

【評価者からの提言内容】

不登校児童生徒の増加や多様化した要因に対応するためには、一人一人の子ども達に合わせた細やかなサポートが必要であり、人材、予算を含めて拡充して取り組んでいただきたい。特に、教育相談やカウンセリングを行うことが可能な教職員を育成するほか、専門的な知見を持つスクールカウンセラーを活用するなど、校内サポートルームの充実を図っていただきたい。また、多様な民間施設や団体との更なる連携を図るなど、既存の枠組みにとらわれない、新たな取組も検討していただきたい。

【主な見直し内容】

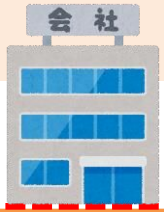
«現行»	«改善策»
不登校児童生徒数は年々増加しており、Ｒ5年度は前年度比20%増となっている。不登校の背景は多様化しており、社会全体で支援していく体制作りが喫緊の課題である。	校内サポートルームや教育支援センターの事業の拡充やアウトリーチ型支援、民間施設との連携等により、不登校児童生徒のニーズに幅広く対応した支援を行う。

【今後の検討の方向性】

・総合教育センターの不登校担当職員(元教員の会計年度職員等)増員を検討する。
・校内サポートルームは約８割の小・中学校で設置しているものの、対応する教員等がいないため、十分な機能を果たしていないことから、不登校児童生徒数が多い学校について元教員等の常駐配置を検討する。（国においても検討中）
・専門機関につながっていない児童生徒へのアウトリーチ型支援（専門家による訪問支援の実施)を検討する。
・多様な民間施設や団体と、教育委員会、専門家等が連携する場を設定するなど、更なる連携を図っていく。

2　中小企業金融対策事業　　産業振興課

【事業概要】（事業目的：開業資金 市内中小企業従業員の独立開業に係る資金を融資し、その育成振興を図る。）



中小企業者向け融資として、市内の金融機関８行と協調して、３つの融資制度を提供する。
外部評価において、開業資金制度について評価を受けた。

	事業資金	緊急経営安定対策特別融資	開業資金
資金使途	運転資金、設備資金	運転資金	運転資金、設備資金
融資金額	700万円以内	500万円以内	500万円以内
融資期間	6年以内　※据置期間（６か月以内）を含む		5年以内　※据置期間（6か月以内）を含む
融資利率	年1.8%		
保証料率	年1.55%以内（セーフティネット保証適用の場合、年0.6%）		不要
保証人及び担保	連帯保証人は原則不要（法人の場合、代表者のみ）		連帯保証人2名以上 ※原則1名は元雇用主、法人は代表者を含め3名
取扱金融機関	香川銀行、香川県信用組合、高松信用金庫、百十四銀行、阿波銀行、伊予銀行、四国銀行、中国銀行		

【事業費】※開業資金については、利子補給・保証料補給等の支援制度がないため、申請実績に関わらず、本市の実質的な費用負担はなし。

	R6年度(予算)	R5年度(決算)	R4年度(決算)	R3年度(決算)
事業費合計	524,083 千円	**542,524 千円**	729,510 千円	345,805 千円
事業費内訳(R5)	香川県信用保証協会に対する融資対策資金の貸付：494,500千円　（年度末に同額が償還されるため、実質的な費用負担はなし） 貸付者に対する保証料・利子の一部助成及び小規模事業者経営改善資金融資利子補給：39,109千円 新型コロナウイルス感染症対策利子等補給基金積立金：2千円、その他：8,913千円			

2　中小企業金融対策事業　　産業振興課

評価結果	**改善**	検討方向	**改善**

【評価者からの提言内容】

「開業資金」融資制度については、融資要件が時代に即しておらず、利用者にとって使いづらいため、廃止することとし、利用者のニーズを把握した上で、金融機関や県等の既存の創業関連融資の上乗せとなる利子補給などの新たな支援策を検討し、高松市で創業しやすい環境を整えていただきたい。また、女性をはじめとする個人事業主の創業や事業継続を後押しするような少額給付制度の充実や気軽に創業や申請書類等について相談できる環境整備など、息の長い支援についても検討いただきたい。

【主な見直し内容】

«現行»	«改善策»
現行制度は融資の条件として、元雇用主を含む2名以上の連帯保証人を求める一方、利子補給などの資金支援がないこともあり、利用の実績がない状況である。	金融機関や県等の他機関が実施している既存の創業融資と連携し、それを補完するような制度設計をすることで相乗効果を得ることを目指す。

【今後の検討の方向性】

現行の「開業資金」融資制度は廃止とする一方で、伴走型支援が行える支援機関との共同で創業者が抱える不安の解消につながる講座（たかまつ創業塾）の開催等に取り組むともに、創業者の資金調達の支援とあわせて創業直後の負担が軽減されるよう、他機関が実施している既存の創業融資を受けた場合に、利子補給等を行うなどの制度設計を検討していきたい。

3　高松ふれあいクリーン事業　　環境指導課 適正処理対策室

【事業概要】（事業目的：市民による清掃活動を推進し、環境美化意識の高揚を図り、清潔で美しい高松を実現する。）

　不法投棄が多くみられる山間部や海岸線地域等において、行政と地域団体等が協働して不法投棄撲滅ふれあいクリーン作戦（清掃活動）を地域団体等の会員、公募のボランティアや企業の方々の参加で行う。

【事業費】

	R6年度(予算)		R5年度(決算)		R4年度(決算)		R3年度(決算)	
事業費合計	21	千円	**0**	**千円**	58	千円	0	千円
事業費内訳(R5)								

3　高松ふれあいクリーン事業　　環境指導課 適正処理対策室

評価結果	廃止	検討方向	廃止

【評価者からの提言内容】

高松ふれあいクリーン事業については、地域主導で地域一斉清掃等が活発に実施されており、市民の環境美化意識の高揚という所期の目的は達成していることから、廃止することとし、引き続き、ボランティア袋・シールの提供や、ごみの回収・処理等の後方支援をしていただきたい。地域主導で地域一斉清掃等を実施するに当たり、高齢化等に伴う担い手不足が懸念されるため、将来的に地域での清掃活動が継続できるよう、市民団体等による清掃活動の実施状況をモニタリングしていくとともに、地域の清掃活動に関わる方が増えるよう、若者や子育て世代等に対し、積極的な情報発信や働きかけも検討していただきたい。

【主な見直し内容】

«現行»	«改善策»
７か所で行っていたクリーン事業は現在、地域の一斉清掃に統合・変更となり、事業の開催予定はなくなっている。	本事業は廃止し、地域の一斉清掃（ボランティア清掃）に対して、引き続き、ごみの回収・処理等の後方支援を行う。

【今後の検討の方向性】

・高松ふれあいクリーン事業は廃止し、地域との役割分担を見直し、清掃活動の開催は地域団体等に任せ、市はごみの回収・処理やごみ袋の提供といった後方支援を引き続き行う。
・将来的に清掃活動が継続できるよう、地域団体等との連携を密にし、清掃活動の実施を見守りながら、若者や子育て世代等に対する清掃活動の積極的な情報発信や働きかけの方法を検討する。

4　レンタサイクル事業　　交通政策課

【事業概要】（事業目的：地域交通の利便性の向上及び自転車の放置防止）

自転車を近距離交通機関の一つとして市民の利用に供することで、地域交通の利便性の向上と自転車の放置防止を図る。
レンタサイクルポート（自転車の貸出・返却場所）　：７か所
レンタサイクル台数：８５０台

【事業費】

	R6年度(予算)		R5年度(決算)		R4年度(決算)		R3年度(決算)	
使用料収入	20,383	千円	**18,146**	**千円**	17,558	千円	20,364	千円
事業費(支出)合計	66,234	千円	**63,002**	**千円**	61,961	千円	125,877	千円
収支差額	▲45,851	千円	**▲44,856**	**千円**	▲44,403	千円	▲105,513	千円

事業費内訳(R5)

管理センター・各ポート管理業務委託料等	47,305千円
自転車整備員人件費(4名)	10,586千円
システム使用料及び片原町ポート賃借料	3,037千円
役務費(通信料、決済手数料、保険料)	1,313千円
消耗品費	761千円

4　レンタサイクル事業　　交通政策課

評価結果	**民営化・広域化**	検討方向	**民営化・広域化**

【評価者からの提言内容】

レンタサイクルは、観光客や学生等が活用しやすく、市内周遊による経済効果も期待できるため、事業自体の必要性は認められるが、収支が見合わない状況が続いている中で、料金改定や利便性の向上のための見直しなどを含め、将来的な事業の民営化を検討していただきたい。民営化の検討に当たっては、レンタサイクルの利用状況や利用者のニーズを分析し、他都市の先進事例等も参考にしながら、本市の目指すレンタサイクルのビジョンを明確にした上で、民間事業者との協議を進めていただきたい。

【主な見直し内容】

«現行»	«改善策»
24時間200円という低料金で、市が直営で事業を行っていることで、収支改善やサービス向上が難しい状況。	収支改善や利便性向上のため、民営化等の可能性を模索する。

【今後の検討の方向性】

今後、民間企業等と連携し、持続可能な事業スキームや収支構造の構築を検討するための実証事業を行うことで、民営化等に向けた諸課題を整理する。